

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

2025 年 6 月 26 日

宮崎市青島一丁目 16 番 1 号
青島リゾート株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	305,997	流 動 負 債	336,822
現 金 及 び 預 金	163,966	買 掛 金	17,896
売 掛 金	88,581	短 期 借 入 金	205,180
未 収 消 費 税	21,236	未 払 金	73,623
商 品	537	未 払 費 用	11,079
材 料	6,138	未 払 法 人 税 等	536
貯 蔵 品	9,857	未 払 消 費 税	6,163
前 払 費 用	14,737	短 期 リ ー ス 債 務	4,474
立 替 金	984	前 受 金	2,864
貸 倒 引 当 金	△42	預 り 金	5,974
		賞 与 引 当 金	9,028
 固 定 資 産	 1,694,659	 固 定 負 債	 1,413,914
有 形 固 定 資 産	1,683,129	長 期 借 入 金	1,342,072
建 物	1,386,981	長 期 リ ー ス 債 務	5,202
構 築 物	83,980	預 り 保 証 金	25,834
機 械 及 び 装 置	0	退 職 給 付 引 当 金	40,805
車 輜 運 搬 具	0		
工 具 器 具 備 品	30,128		
土 地	172,361		
リ ー ス 資 産	9,676		
 無 形 固 定 資 産	 4,429	負 債 合 計	1,750,737
ソ フ ト ウ ェ ア	2,168	【 純 資 産 の 部 】	
電 話 加 入 権	2,252	株 主 資 本	249,919
商 標 権	8	資 本 金	100,000
 投 資 そ の 他 の 資 産	 7,100	資 本 剰 余 金	493,108
破 産 更 生 債 権 等	127	資 本 準 備 金	372,000
そ の 他 投 資	265	そ の 他 資 本 剰 余 金	121,108
繰 延 税 金 資 産	6,835	利 益 剰 余 金	△343,189
貸 倒 引 当 金	△127	そ の 他 利 益 剰 余 金	△343,189
		繰 越 利 益 剰 余 金	△343,189
		純 資 産 合 計	249,919
資 産 合 計	2,000,656	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,000,656

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法を採用している。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法を採用している。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③リース資産…(イ)所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっている。

(ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。

③退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 5,234,737 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 343,573 株

4. 当期純損益金額

当期純損益 35,244 千円